

貸借対照表

2025 年 9 月 30 日現在

株式会社日本馬事普及

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	429,042,720	470,261,550	負債	415,078,533	455,487,593
現金	932,345	1,181,459	流動負債	388,928,993	430,730,473
当座預金	40,295,951	79,761,319	支払手形		
普通預金	36,370,385	15,781,214	買掛金	6,446,837	6,600,539
外貨普通預金			短期借入金	364,000,000	400,000,000
定期預金			未払金		
積立預金			未払費用	5,725,218	5,793,171
その他預金			未払法人税等	155,000	155,000
(現預金計)	77,598,681	96,723,992	繰延税金負債		
受取手形			未払消費税等	1,631,800	5,550,700
電子記録債権			預り金	555,138	503,063
売掛金	69,771,023	73,189,935	従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益		
製品・商品	266,564,585	274,683,353	保証金		
仕掛品			仮受金		
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前渡金	9,179,521	18,925,165			
前払費用	5,048,120	4,559,304	賞与引当金	10,415,000	10,128,000
繰延税金資産			役員賞与引当金		2,000,000
未収入金	1,558,500	2,911,700	その他流動負債		
仮払金	20,000				
仮払消費税等			固定負債	26,149,540	24,757,120
その他流動資産			長期借入金		
貸倒引当金	△ 697,710	△ 731,899	長期預り保証金		
			繰延税金負債		
固定資産	123,562,474	127,011,468	退職給与引当金	26,149,540	24,757,120
有形固定資産	112,002,327	114,690,826	役員退職慰労引当金		
建物	29,840,027	31,248,476	リース負債		
構築物	9,662	12,881			
機械装置	58,116	74,699			
車輛運搬具		2			
工具器具備品	4,607,137	5,867,383	純資産	137,526,661	141,785,425
土地	77,487,385	77,487,385	株主資本	137,526,661	141,785,425
リース資産			資本金	40,000,000	40,000,000
減価償却累計額			資本剰余金		
無形固定資産	3,161,147	3,884,352	資本準備金		
電話加入権	557,418	557,418	その他資本剰余金		
工業所有権			利益剰余金	97,526,661	101,785,425
商標権	202,720		利益準備金	2,985,000	2,985,000
ソフトウェア	2,401,009	3,326,934	その他利益剰余金	94,541,661	98,800,425
リース資産			別途積立金		
投資等	8,399,000	8,436,290	退職給与積立金		
投資有価証券			繰越利益剰余金	94,541,661	98,800,425
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	△ 4,258,764	5,806,729
長期貸付金					
破産・更生債権					
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	8,399,000	8,436,290			
貸倒引当金					
繰延資産					
合計	552,605,194	597,273,018	合計	552,605,194	597,273,018
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	24.89%	23.74%
流動比率	110.31%	109.18%
ROE(自己資本利益率)	△3.10%	4.10%
ROA(総資産利益率)	△0.77%	0.97%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

 その他有価証券 移動平均法による原価法

②棚卸資産

 製品、商品 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞 与 引 当 金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。